

# 議会だより

行政報告	2～3
町政のそこが聞きたい	4
一般質問	5～8
常任委員会の動き	9～11
決算審査特別委員会	12～13



～優勝の記念撮影（於：江別市民体育館）～

## 標津バレーボール少年団 —標津レグルス—

育成会々長 藤本康洋 団員数11名  
キャプテン 藤本芽愛(メイナ)

「ななかまど杯第27回北海道小学生バレーボール大会」  
に初出場で初優勝の快挙（令和3年10月9日）

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

# 秋サケ漁対前年比 漁獲量3割増 金額5割増



## 山口将悟町長の行政報告

### 基幹産業の状況

#### 酪農業

今年、4月から6月の天候が日照・気温・降水量とも平年並みに経過したことから、牧草の生育は総じて平年並みとなった。

1番牧草の収穫作業においては、6月中旬から7月中旬に好天が続いたことから円滑な収穫作業が行われ、2番牧草については8月上旬の天候不順によりその生育に若干支障が生じたが、その後の天候回復により農作業が順調に進み平年より早い9月中旬までに収穫作業が終了した。

総じてその品質・収穫量・栄養価とも全体として平年並みとなっている。

一方、生乳生産量は今年4月から11月末までの8ヶ月間で、対前

年比4・8%増の7万4601トンとなっており、11月末現在での生乳・個体・その他牧草等の総販売額は、生乳生産量の増加により、対前年比7・8%増の85億500万円となっている。

現在、世界経済は新型コロナウイルス危機による落ち込みからの回復が続いているが、原材料不足の深刻化、石油を代表とする資源価格の高騰等による生産減などの背景により農業生産資材価格は、為替相場の円安に傾く流れも相まって近年にない高留まりとなっている。さらに、すでに発効しているTPP11（イレブン）、日欧EPA協定、RCEP協定等の国際貿易連携協定の進展も追い打ちをかけ取り巻く状況はより厳しいも

のとなっている。

国内に目を向けると新型コロナウイルス危機による乳製品の需要減少により、生乳の生産調整も懸念されており、投資意欲の後退や農業経営の継続断念など、悪影響を与えることを大変憂慮している。

今後我が国は、人口減少と少子・高齢化の急速な進展から生じる著しい農業労働力不足が懸念されているが、この中で新たな本町農業の成長に向け、新規就農者に対する支援、農業コントラクター整備による農作業の外部委託化、酪農ヘルパーの整備による労働負担の軽減など、その対策が不可欠となっている。

#### 水産業

今年、サケの来遊予測は、北海道さけ・ます内水面水産試験場から、標津海域を含む根室北部地区では対前年

95・5%と、記録的大不漁であった昨年をさらに下回る数字が発表されていた。

町としても危機感を持って注視していたが、漁獲量は予測を上回り、小定置網漁を含んで対前年比32・3%増の1844トンとなった。

秋サケ水揚額は、対前年比53・1%増の15億6800万円（小定置網漁を含む。昨年は10億2400万円）と、前年より大幅に増加した。

また、平均単価は1kgあたり850円となり、高値であった前年よりさらに100円以上上昇したことから、漁獲金額の増加には大きくプラスに働いた。

昨年は漁獲が無かった鮭児（ケイジ）は、今年、12尾水揚げされ、うち11尾が標津ブランド「王標」として出荷された。今年の「王標第1号」は、キ口単価

5万円の値が付き、1尾16万円を超える価格で取引された。

全道的にも低迷が続いていることから、全道に影響が及ぶスケールでの原因が続いていると想像される。有効な対策を直ちに打ち出すことは極めて困難な状況であるが、人間の手が及ぶ範囲として、親魚を確保し、健康で元気な稚魚を放流することが重要である。

一方、ホタテ漁については、年間計画7210トンの9割方を夏操業で達成し、11月15日から始まった冬操業も順調に操業を重ねている。12月15日時点で漁獲量8200トン、漁獲金額18億7000万円を越え、金額は過去最高を更新している。単価は冬操業に入ってから高値を維持し、通年では220円/kgを越える見込みである。

水産加工業は、依然として終息しないコロナ禍の影響や従業員確保の問題等、近年の水産加工業を取り巻く環境の険しさは続いていると認識している。

大変厳しく険しい状況が続きながらも、それぞれの加工場が懸命な経営努力を重ねられていることから、町としてもできる限り支援して参りたいと考えている。

## コロナウイルス関係

### 『子育て世帯への臨時特別給付金』

11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、新型コロナウイルス感染症が長期化したことによる子育て世帯への支援策として、児童を養育している方の年収が960万円未満の世帯に、「子育て世帯への臨時特別給付金」として高校3年生までの子供1人当たり10万円相当の給付を行うとされたところである。

この内容については、当初、子供1人当たり年内に現金5万円、来春までにクーポン5万円相当の給付を行うとされていた。

しかしながら、今月13日に国の方針転換がなされ、現金10万円の

一括給付が選択肢として認められたことから、当町においては、この給付目的に鑑み、年内に現金10万円の一括給付を行う方針とさせていたいただきましたのでご理解を賜りたい。

### ワクチン接種

新型コロナウイルスワクチン接種については、集団接種が終了した11月12日現在で、2回接種済みの65歳以上の方の接種率は94.11%で、全体では90.80%という接種率になっている。

3回目の接種にあたっては、現在日程や医師確保などの接種体制について標津病院と協議をしているところであるが、2回目の接種から8か月以上経過した方を対象として行い、ワクチンについては、当面ファイザー製のワクチンを使用するが、国からのワクチン

供給の状況によってはモデルナ製を使用する可能性もあるという状況となっている。

現在のところ、保健福祉センターひまわりを会場として、2月上旬の医療従事者に対する接種を皮切りに、2月中旬に高齢者施設の従事者、3月中旬に65歳以上の高齢者、4月中旬以降に64歳以下の町民を対象に実施する予定としている。

いずれにしても、3回目のワクチン接種については現段階で詳細が確定していないので、町民へは詳細確定後に、広報紙や防災行政無線により周知する。

また、5歳～11歳迄の子供に対するワクチン接種については、国の方針を確認しながら、医師の確保等の接種体制を標津病院と協議を進めているところである。

## 一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民を代表して、行政全般にわたり町執行機関の政策・方針を質す事です。  
単に疑問を晴らし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

# 町政のそこが聞きたい

令和3年第4回定例会(12月16日)で4議員が一般質問をしました。  
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

## 小川 悠治 議員

5ページ

旧標津川(古川) 再び劣悪な環境に…

- 河川管理者である「道」に対して  
強い『改善要請を』!



質問中の小川議員

★小川議員は『標津川の河川環境改善』に関して、平成15年3月定例会より6回に亘り質している

## 石橋 昌幸 議員

6ページ

生活支援特別対策事業

- 今年は  
枠を超えての支援を!



質問中の石橋議員

## 吉田 智 議員

7ページ

自治体DX推進に当たり

- 基本方針・基本計画及び推進体制を質す
- ①コンビニ交付サービス(住民票の写し・印鑑登録証明書)  
②音声認識AIを備えた議事録作成システム  
の導入を提唱する



質問中の吉田議員

**DX:**(Digital Transformation) (デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術によって社会システムやビジネスモデルを変革する事。従来の業務にデジタル技術を足すのではなく、フル活用した仕組みに作り直す、或いはそうしたビジネスを新たに構築する事。スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が2004年に提言した内容が、起源とされる。教授はDXを「デジタル技術で人々の生活や人生を豊かにする」と定義している。

## 山崎 陸郎 議員

8ページ

中標津町の『家畜ふん尿の汚染流出事故』

- 事故後の情報と当町の対応を問う!



質問中の山崎議員



小川 悠治 議員

## 旧標津川(古川) 再び劣悪な環境に…

# 河川管理者である「道」に対して 強い『改善要請』を！



標津川に流入する旧標津川(古川)の腐泥

**問** 私は、平成15年6月定例会より、過去6回に亘り、標津川の河川環境改善の要請をして来た。平成28年3月、8年間、37億円に及ぶ引堤工事が完了した。

しかし、本年8月初旬、地域住民の苦情を受け、肉骨粉処理工場の排煙の悪臭調査をした処、工場排煙の悪臭を体験したのと同時にこの工場の放流汚水が要因と推定される腐泥が、引堤内の旧標津川(古川)に発生し、標津川本流に流出している現状を確認した。

「道」は、平成20年の引堤工事開始に当たり、堤外古川の腐泥は全て汲み上げ、ゆう水処理等を施し、乾燥後、堤内埋め立て等に利用すると説明していた。

又、堤内古川については、腐泥の悪臭防止

の処理を講じた後、埋め立てすると提案していた。しかし現在、堤内古川は滞水し、劣悪な環境となっている。

### 資料写真 参照

腐泥発生源と推定される工場責任者は、因果関係を認め堤内旧河川の腐泥を自己責任で全て汲み取り処理する方針を打ち出している。一方、河川責任者である道の対策方針は定ま



資料写真

腐泥の悪臭処理を講じた後、埋め立てすると提案された旧標津川(古川)の現状

らず、進展していない。道の責任は、重大である。町は直接の責任者ではないが、河川汚濁は、基幹産業の漁業に多大な影響を与える恐れがある。引堤工事に伴う腐泥処理、工事後の漁協の公害防止協定において、立会人として深く関わって来た。再発生している腐泥の処理と今後の対策に関して、道に対して、強い改善要請が必要。町の見解を伺う。

**答** 引堤工事の際、堤内古川の汚泥に薬材を混ぜて、固形化し、盛土をしたとの報告である。その後、滞水し隣接工場の放流汚水と相まって現況に至っている。

道は対策を検討する為の委託事業を11月に発注し、今年度中に対策方針をまとめるとの

事である。今後の対策工事は、多額の工事費が見込まれ、開始されても数年は掛かるが、一刻も早い工事着手を求めて行く。

又、古川に放流水を排水している隣接工場が水質管理不備の責任を認め、可能な場所の汚泥を処理している。一番大きな古川の部分は、作業車輛が近付けない為、凝縮剤を使用し、汚泥を沈降させ、再浮上を防ぐ対策を12月に行った。大部分で実施済みであり、残りも年内に作業を行い、汚泥流出を防ぐ予定。

対策後、少しずつ改善はされているが、根本的改善は、道が責任を持って遂行する事。

漁業の持続的発展の為に、河川の汚濁が起さない様、適性水質管理を道に求めて行く。

★小川議員は、旧標津川(古川)の汚泥は著しい腐敗臭を伴うので『腐泥』と表現しています。

## 生活支援特別対策事業

# 今年はずを越えての支援を！



石橋 昌幸 議員

**問** 私は生活支援対策について、平成25年第1回定例会と平成26年第4回定例会で計8事業について質問した。それは弱者が安心して暮らせる標津町を目指したものだ。標津町は毎年『福祉灯油』を支給してきたし今年も実施すると聞いている。新型コロナウイルスは全世界に広がった。日本でも12月14日の厚生労働省発表で、感染者は約173万人死者も1万人を超えている。今年に入って10月中旬から

少しずつ落ち着いて国は11月に「緊急事態」を解除した。秋から景気が回復し、燃料価格や食品原料が値上りし住民生活に影響を及ぼしている。とりわけ灯油の値上りは家計を直撃している。福祉灯油の支給の対象者世帯は住民税非課税世帯で高齢者等の6事項に該当する世帯だが対象世帯を拡大すべき。なぜなら私達は自制しながら拡散を防ぎ、コロナ対策として国の制度を活用し、4回のプレミアム付商品券や補助金・公共料金の減免等で乗り切ってきたが、ここに至りては原油価格や食品原料価格の上昇で農

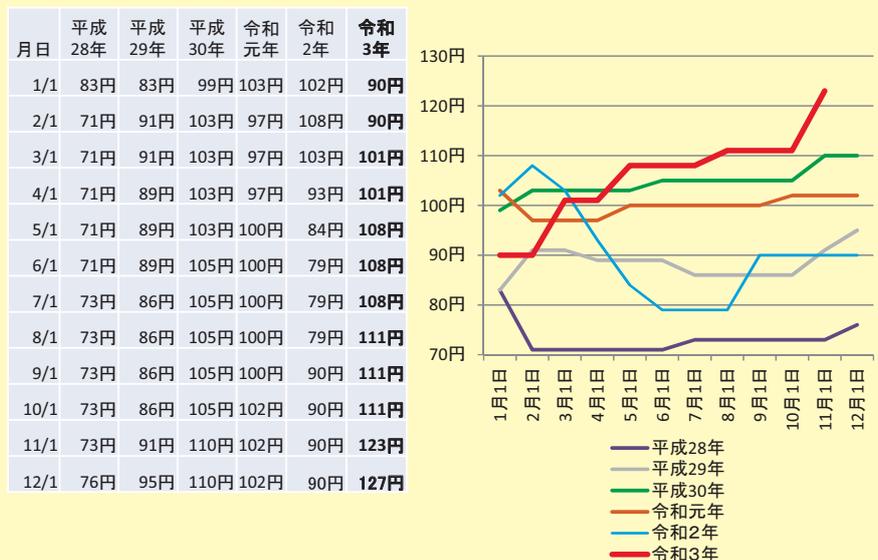
業・運送業等全ての事業者・従事者が緊急事態宣言期と変わらなく厳しい。今年はずを越えての支援を。

**答** 灯油価格は新型コロナウイルスで落ち込んでいた経済が景気の持ち直しや、オペックプラスの緊急減産を受けて上昇した。暖房用灯油は北海道内平均112・83円（11月15日現在）となっていることから、今年も不安をかかえている町内の低所得世帯に一万円を商品券で助成するが、今のところ従来どおり低所得世帯のみを対象とする。

基幹産業をはじめ町内業者はコロナ対策に加え、灯油の値上りは経営を一層厳しくしている。国は対策として、ガソリンの店頭価格が1ℓ最大170円を越

### ●過去5カ年の灯油単価推移

《役場燃料単価の推移(税込)》



町の説明資料 於：令和3年12月9日合同常任委員会

えた場合1ℓ最大5円を元売り業者に補助する。町は独自対策は厳しいと考えるが、国・道の既存制度を活用していく。具体的には、12月20日商工会で開催される経営相談会

に金融機関と共に参加する。町の「中小企業融資制度」「勤労者福祉資金」「生活資金」を利用してもらう。オミクロン株の状況など今後の動向を見守りながら対策していく。



吉田 智 議員

## 自治体DX推進に当たり

### I 基本方針・基本計画及び推進体制を質す

- II ①コンビニ交付サービス(住民票の写し・印鑑登録証明書)
- ②音声認識AIを備えた議事録作成システム

の導入を提唱する



『コンビニ交付サービス』のイメージ

## 一般社団法人:地方自治研究機構(RILG)

『市町村におけるスマート自治体の円滑な実現に関する調査研究会』

### 自治体DXのマネジメント手法報告書(2021年3月)

#### 1 報告書の趣旨

自治体DXを推進するためには、デジタル技術に加えて、技術を取り入れた改革を進める組織マネジメントが不可欠。本報告書は、DX推進のマネジメント手法を取りまとめ、現場の担当者の手引書として活用していただくことを目的としている。

#### 2 報告書の構成・概要

##### 序章 調査研究の概要

調査研究の背景・目的・手法等を概説。

##### 第1章 改革の意義と戦略の必要性

「デジタルの活用により、多様な幸せが実現できる社会」を、地域において実現することが自治体DXの意義。その実現には周知な戦略と、きめ細やかな組織マネジメントが不可欠。

##### 第2章 改革の気運の醸成

気運の醸成とは、多くの職員が、改革に積極的に取り組もうという共通意識を持つよう働きかけること。その方法を記述。

##### 第3章 基本方針・基本計画等の策定

改革の理念・目的・ビジョン等を基本方針に定め、公表することにより、プレーキや横槍を避け、ブレないDXを推進。

##### 第4章 全庁推進体制の確立

DXは全ての部局に関わる政策であり、全庁的マネジメント体制が不可欠。CIO、改革推進チームの役割、全庁推進体制の確立の方法等について記述。

##### 第5章 人材の育成

DX推進及びその後、職員は、これまで以上に専門性の高い仕事を、濃い密度で担うことが求められる。そのために、職員のキャリアパスを描き、育てる人材マネジメントが必要。人材モデル設定の考え方、育成の方法、DX専門人材の確保等について記述。

##### 第6章 業務プロセスの改革

業務プロセスを改革するには、まず現状を把握し、あるべき姿と比較することにより、課題を明らかにし、解決策を探る必要がある。本章では、業務プロセスの見える化の工程、見直しの視点等について記述。

##### 第7章 住民視点からの課題の発見

DX推進には、既存業務プロセスを見直すアプローチに加えて、住民の課題を、的確に探り当て、徹底した利用者目線で、最適な解決策を企画実行するサービスデザイン思考のアプローチが必要。

##### 第8章 業務のアウトソーシング(BPO)

可能な限り、DXと委託化を推進し、職員は、職員でなければ出来ない業務にシフトさせる。また、発注方法等を見直して、費用対効果を高める。

##### 第9章 広域連携による改革の推進

広域連携の意義は、スケールメリットによる経費節減に加えて、危機管理能力や情報収集能力の強化等にある。また、交流を通じて、他団体の仕事の仕方、問題解決法、組織マネジメント等を知ることにより、職員が啓発され、各団体の改革が促進される効果も期待される。連携の推進手順や連携組織のマネジメント等について記述。

### 参考資料

**問I** 山口町長は『町政施行方針』において、DXの取り組みを表明している。自治体DXは全ての所管に関わる政策であり、その推進に当たり、「全庁的マネジメント体制」が不可欠である。『自治体DXのマネジメント手法』に関してRILG

より報告されている。**参考資料**参照  
当町の自治体DX推進に当たり、基本方針・基本計画及び推進体制を質す。  
**問II** 自治体DXが齎す効果は大きく分けて二つある。一つは「住民サービスの向上」であり、もう一つが「庁

内業務の効率化」である。前者の効果を期して、**①コンビニ交付サービス**〔住民票の写し・印鑑登録証明書の交付〕後者の効果を期して、**②音声認識AIを備えた議事録作成システム**の導入を提唱する処であるが、町長の所懐を伺う。

**答I** 自治体DX推進の方向性として、

1 自らが担う業務サービスに関して、デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させる。

2 デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を計り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げて行く。

この2点を機軸とし構築を進める。推進本部とワーキンググループを設置し、基本方針・基本計画を策定して、DXを推進して行く。

**答II** ①管内唯一導入している中標津町の同サービスの利用率が6・1%。諸課題を整理し、導入を検討する。

② 先ずは、議会事務局及び農業委員会での同システムの導入の必要性を検討し考慮する。

## 中標津町の『家畜ふん尿の汚染流出事故』

# 事故後の情報と当町の対応を問う！



山崎 陸郎 議員

**問** 標津町には多くの河川がある。

元崎無異川・薫別川・古多糠川・忠類川・伊茶仁川・標津川・茶志骨川・当幌川である。

この各河川の水質検査と別に標津川は河口の右岸・中央・左岸・古川の下流・大草原橋付近・共成橋下流・シユラ川の上流・下流・ウラップ川の上流・中流・下流など多くの場所で水質検査をしている。

検査項目も、SS・BOD・COD・全窒

素・全リン・大腸菌群数・糞便性大腸菌群数などで、報告書として整理されている。しかしこの報告書が環境を守る抑止力となっていない。

報道によると、『11月15日午前、中標津町北中の農場のふん尿貯留施設から汚水が流出し、丸山公園の池や標津川に流れ込んだ。流出量は不明。農場ではフレコンバッグなどでせき止め作業が行われた。町や根室振興局が影響などを調べている。町には同日朝に道立総合研究機構さけます内水面水試道東センターから、そばを流れるミドリ川について「水が濁っている」

と連絡があった。町によると同上流部の農場で・・・』とある。

標津川は根室管内の秋さけ親魚捕獲の最重要河川であり後期資源確保への影響を心配している。

事故後の情報と当町の対応を問う。

**答** 標津川は根室管内において最重要河川であり、町としても環境保全に取り組んでいる。その主体となるのが<sup>※1</sup>『標津町産業環境に関する3者会議』と<sup>※2</sup>『産業環境に関する懇談会』である。

今回の事故対応は、11月15日事故発生の一報を受け、本町職員が現地入りし、事故の状況と対応を確認。農家

とJA中標津が中心となり、河川へふん尿が流入しないよう措置し、回収作業と焼成員による浄化施設を設置、水質の向上を図っている。

本町は中標津役場を通して漁協や管内増協に丁寧な説明と再発防止策の徹底を要請した。

事故後は毎日定点5ヶ所の巡視確認を行い、12月9日の報告書では5ヶ所すべてで臭気と濁りが無く透明度が高い。又全5ヶ所で計8回水質検査を実施されており、12月3日の水質検査結果に異常がなければ、水質検査については終了する予定。中標津下水終末処理場が放出する水は、水質基準を全ての検査項目で満たしている。

以上の事から現在はお落ち着いた状況にあると認識している。

最終報告書を作成中と聞いており、漁協、管内増協に説明されることになっている。

再発防止のため、JA中標津所属の全農家に対し、中標津町・JA中標津・振興局・農業試験場が合同で訪問指導を行った。

万一事故が発生した場合、速やかに情報を共有し被害を最小限に抑えられる様関係団体に働きかける。

### 【備考】

<sup>※1</sup> JA中標津・標津漁協・町の3者で構成。平成22年発足。河畔林の植樹や河川清掃を通じ情報の共有体制を構築。

<sup>※2</sup> 標津町・中標津町・JA中標津・JA中標津・JA計根別・標津漁協・根室管内増協の7者で構成。平成15年発足。河川の上流部及び下流部で清掃活動を実施。

# 常任委員会の動き

## 町内行政研修



「あすばる」裏通りの現地にて説明を受ける委員

※ノリウツギは山野に自生する高さ3m程の低木で夏にアジサイに似た白色の花をつける。和紙を漉く時に糊の役目をする。別名サビタ。

①※ノリウツギの群生地である「あすばる」裏通りの町有地を視察した。現地にて、福井農林課長、長田係長の説明を受けた。

総務

経済

ノリウツギの群生地・栽培農園を視察

第9回 (10月21日)  
総務経済常任委員会

説明

農林課  
古瀬山林種苗農園



古瀬山林種苗農園代表より説明を受ける吉田委員長

②川北地区の古瀬山林種苗農園を視察。古瀬清一郎代表から、ノリウツギの挿し木や苗木の栽培について説明を受けた。  
作業効率を上げるため、直蒔き方式やポットでの作付けを行わない、苗木の生長や下草取りの頻度等を比較しながら栽培している。

### 標津町に於ける自治体SDGs推進に当たっての4局面

資料

4つの局面	主な目的	取組のポイント
①自治体内での意識付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員や各部局におけるSDGsの理解促進、当事者意識の醸成</li> <li>自治体としてSDGsに取り組んでいくための意識の共有</li> </ul>	各職員、各部局が自分事として認識し、全庁的に取り組む意識を持つことが重要
②自治体におけるSDGsの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織としてSDGsに取り組むことの整理、発信</li> <li>町が抱える課題の解決に向けたSDGsの活用</li> </ul>	施策や計画への反映が目的ではなく、反映後いかに推進するかが重要
③域内の関係者の意識付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内の企業、団体、学校、住民等のSDGsへの理解促進、当事者意識の醸成</li> <li>各関係者が取組みを進めるための機会の提供</li> </ul>	「まち全体として取り組むこと」及び「全ての関係者が取り組む必要がある」ことの共通認識が重要
④多様な主体の連携に向けた取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>域内で効果的にSDGsの取組みを進めるための相互協力体制の構築</li> <li>官民連携事業など具体的な事業の展開</li> </ul>	取組みを持続可能なものにするには、双方にとってメリットがあることが重要

説明  
企画政策課

自治体SDGs推進の方向性を訊く

当町に於ける自治体SDGs推進の方向性を、吉田企画政策課長より、資料に基づき、説明を受けた。課長は、

「推進に当たっての4局面」(資料参照)に関して説明し、庁舎内での意識付けを最優先すると述べた。

# 文教

# 福祉

# 建設

第8回  
文教福祉建設常任委員会  
(10月21日)

## 標津町の介護保険制度の現状と給付実績

介護保険制度は従来

の老人福祉と老人保険に分かれていた高齢者の介護に関する制度を再編成し、平成12年4月にスタートした。

この制度の改正の経緯・仕組み・利用の流れ・介護サービスの種類、事業者の概要・標津町の地域支援事業の状況・令和2年度の給付実績等の説明を受けた。人口に対しての高齢化率（65才以上の割合）も標津町では平成24年には25・3%だったのが令和2年末では31・3%となっており、今後更に重視される。

説明  
保健福祉センター

	項目	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	計	受給者割合
		<b>R2</b>								
	認定者数	792	316	657	463	319	319	320	3,186	—
	サービス受給者合計	403	161	673	397	316	278	259	2,487	78.1%
	居宅(介護予防)サービス	357	151	443	231	126	45	24	1,377	43.2%
	地域密着型(介護予防)サービス	46	10	222	114	86	36	0	514	16.1%
	施設サービス	0	0	8	52	104	197	235	596	18.7%
<b>R1</b>										
	認定者数	722	329	648	445	309	318	314	3,085	—
	サービス受給者合計	397	155	671	406	302	301	257	2,489	80.7%
	居宅(介護予防)サービス	337	153	438	251	132	15	21	1,347	43.7%
	地域密着型(介護予防)サービス	60	2	215	119	62	31	2	491	15.9%
	施設サービス	0	0	18	36	108	255	234	651	21.1%
<b>H30</b>										
	認定者数	632	373	720	393	244	400	284	3,046	—
	サービス受給者合計	331	201	699	397	251	378	232	2,489	81.7%
	居宅(介護予防)サービス	286	193	453	229	109	35	26	1,331	43.7%
	地域密着型(介護予防)サービス	45	8	209	128	49	36	2	477	15.7%
	施設サービス	0	0	37	40	93	307	204	681	22.4%

※要介護度が遡って変更になる場合があるため、認定者数とサービス受給者数は乖離する場合があります。  
【出典】事業状況報告年報、要介護認定者数の推移

	項目	H30		R1		R2	
		給付費	受給者数	給付費	受給者数	給付費	受給者数
計画値	合計	373,871	243	382,319	251	381,206	255
	居宅(介護予防)サービス	73,326	142	78,438	148	77,199	151
	地域密着型(介護予防)サービス	84,239	40	84,611	41	81,855	41
	施設サービス	175,981	61	178,934	62	181,810	63
	その他給付費	40,325	—	40,336	—	40,342	—
実績値	合計	352,817	285	356,488	297	346,841	295
	居宅(介護予防)サービス	74,757	188	76,656	199	78,175	201
	地域密着型(介護予防)サービス	79,249	39	86,404	42	88,959	44
	施設サービス	163,867	58	157,679	56	147,448	50
	その他給付費	34,944	—	35,749	—	32,259	—
実績値 / 計画値	合計	94.4%	117.3%	93.2%	118.3%	91.0%	115.7%
	居宅(介護予防)サービス	102.0%	132.4%	97.7%	134.5%	101.3%	133.1%
	地域密着型(介護予防)サービス	94.1%	97.5%	102.1%	102.4%	108.7%	107.3%
	施設サービス	93.1%	95.1%	88.1%	90.3%	81.1%	79.4%
	その他給付費	86.7%	—	88.6%	—	80.0%	—

※その他給付費とは、「審査支払手数料」「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「特定入所者介護サービス費」をいいます。  
※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なります。  
【出典】(計画値)第7期介護保険事業計画、(実績値)事業状況報告年報

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」についての

説明  
住民生活課

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

説明があった。海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題への対応をするため、排出・回収・リサイクルを明確化するものである。

特別養護老人ホームの  
新型コロナウイルス感染症  
感染防止対策

第9回（11月30日）  
文教福祉建設常任委員会

説明 保健福祉センター

【標記に関する説明】

現状

● 面会

電話予約（ワクチン2  
回接種確認）面談室に  
てアクリル板越し。  
マスク着用・握手等の  
接触行為不可など。

今後

● 感染予防資材の安定  
確保と職員への提供

● 感染関係のこまめな  
研修及び対応の周知  
● 地域の新規陽性者状  
況の確認

職員体制の維持

● できる範囲内での賃  
金・手当の支給  
● できる範囲での業務  
の縮小（交替等の確保  
のため）・看護師の勤  
務時間帯やオンコール  
体制の整備など



感染防止対策下での介護の様子

『すこしやさしい学校  
づくり子供会議』

『すこしやさしい学校  
づくり子供会議』

町内の小中高生が自  
分の学校の特色を発表  
した後、6班に分かれ  
て「すこしやさしい学校  
づくり」をテーマに、  
自由討論を行った。学  
年の違いがあっても、  
各自が積極的に意見を  
出し合っていた。その  
中で、スムーズな進行  
を務めた2人の高校生  
の名司会振りに、一同  
感服。以下、参加した  
児童・生徒の声を掲載。

『参加してよかった』  
と思える理由は？

小学生

他の学校の友達や、中  
学生、高校生と一緒に  
意見交流ができたのと  
色々なことについて話  
せたからです。また、  
こういう機会があれば  
いいなと思った。

（12月4日）  
委員会活動として参観

議員6名出席



グループディスカッションの様子を視察する委員

中学生

各学校の取り組みなど  
が知れた。これからの  
活かすことができる内  
容がとても多かった。

高校生

司会する側ということ  
で、最初はうまくでき  
るか不安でしたが、想  
像している何百倍も意  
見が飛び交ったので非  
常に楽しかったです。  
笑顔も出て、個人的に  
は楽しさを重視できた  
と思います。ありがと  
うございました。



児童・生徒の発表を見詰める参観者

# 決算審査特別委員会

令和3年10月4日～8日

## 決算審査報告

令和2年度の一般会計と8特別会計の合計9会計は、10月4日から10月8日までの5日間、全議員8名（議長と議員選出監査委員を除く）で構成された、決算審査特別委員会（吉田智委員長・山崎英司副委員長）に決算審査を付託された。理事者及び各課主査以上の職員が出席し、質疑終了後、各会計ごとに討論、10月8日の総括質問を以って審査を終了。委員会としては、各会計とも原案通り認定すべきものと、全会一致で決定した。

令和3年第4回定例会において、吉田智委員長から審査報告がなされ、各会計とも委員長報告の通り認定された。

議案番号	議案名
認定第1号	令和2年度標津町一般会計決算
認定第2号	令和2年度標津町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算
認定第3号	令和2年度標津町国民健康保険特別会計（病院事業）決算
認定第4号	令和2年度標津町介護保険特別会計（事業勘定）決算
認定第5号	令和2年度標津町介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算

議案番号	議案名
認定第6号	令和2年度標津町後期高齢者医療特別会計決算
認定第7号	令和2年度標津町簡易水道特別会計決算
認定第8号	令和2年度標津町下水道特別会計決算
認定第9号	令和2年度標津町金山地域休養施設等特別会計決算

認定第1号～認定第9号の9会計は全会一致で認定

## 自主財源

地方自治体が自らの手で徴収又は収納できる財源を言う。その用途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない。この意味での自主財源には、地方税、使用料、手数料寄附金、財源収入、繰入金、諸収入、繰越金等がある。

委員会審査報告書には次の意見を付して、議長宛に提出した。

① 町民税や固定資産税は、町財政を支える重要な財源であることから、収入未済額の回収に努めて、自主財源の確保や住民負担の公平性を保つためにも、徹底した対策・対応を講ずること。

## 委員会報告

また、国民健康保険税や介護保険料、各種使用料（水道使用料、下水道使用料、公営住宅使用料、学校給食費、保育料）にも未納があるので、滞納者の対応については個々の生活実態に応じた、きめ細かな対応が必要であり粘り強く収納に当たりたい。

なお、納税意識の喚起、広報の充実や特別徴収・口座振替等の徹底、滞納整理機構と連携した悪質な滞納者への対応強化を図り、納税の向上対策に、納税の努力をされたい。

② 主要施策の成果等報告においては、P D C Aサイクルに基づき、予算執行における成果と課題を検証すると共に、課題解決に向けた取り組みを説明された。

# 一般会計

## 令和2年度 まちの決算書

**歳入** 73億9442万円

**差引**

**歳出** 71億4064万円

**2億5378万円**

歳出

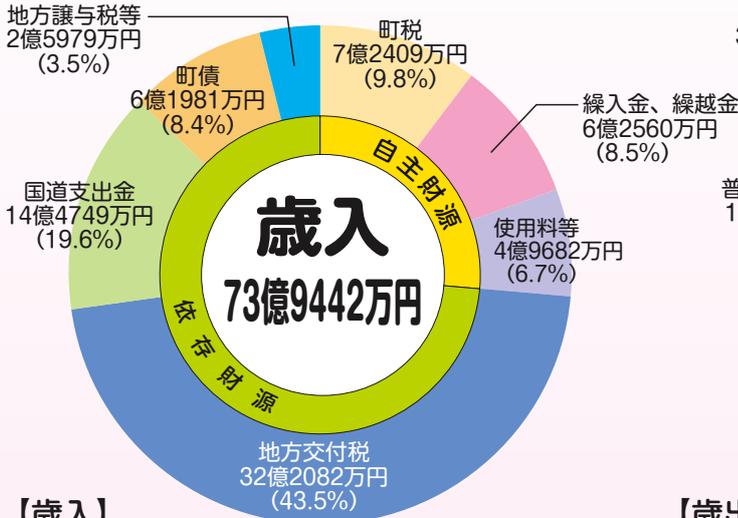
対前年比

※1.9%減

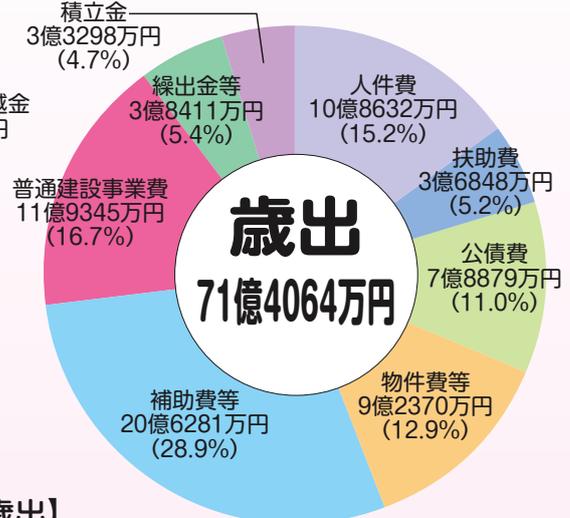
～町民力・地域力・行政力の結集によるまちづくりの推進～

※歳出減の主な要因…普通建設事業費の減

### 「財源別」内訳



### 「目的別」内訳



【歳入】

自主財源 18億4651万円 (25.0%)  
依存財源 55億4791万円 (75.0%)

【歳出】

町債 = 借金

公債費 = 返済金

積立金 = 貯金

### 各会計 歳入・歳出決算総括表

町民1人当たりが負担する町税  
**14万4963円**  
【参考：札幌市は16万2535円】

町民1人当たりが受けるサービス  
**142万9556円**  
【参考：札幌市は56万4063円】

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		73億9442万円	71億4064万円	2億5378万円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	8億2306万円	7億8488万円	3818万円
	介護保険特別会計(事業勘定)	4億755万円	4億167万円	588万円
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2824万円	2824万円	0
	後期高齢者医療特別会計	1億3173万円	1億3096万円	77万円
	簡易水道特別会計	1億8739万円	1億7684万円	1055万円
	下水道特別会計	3億2868万円	3億2868万円	0
	金山地域休養施設等特別会計	2063万円	2063万円	0
	特別会計合計	19億2728万円	18億7190万円	5538万円
企業会計	国民健康保険特別会計(病院事業)	9億5298万円	9億2450万円	2848万円
	資本的収支	1億6375万円	1億6375万円	0
	企業会計合計	11億1673万円	10億8825万円	2848万円
総計		104億3843万円	101億79万円	3億3764万円

※各会計の端数処理により、合算と合計額が合わない場合があります。

